

「革新的技術創造促進事業(事業化促進)」に係る 試験研究課題の公募(二次募集)について

ポイント

- ・農研機構生物系特定産業技術研究支援センター(以下「生研センター」という。)は、平成25年度補正予算及び平成26年度予算で措置された「革新的技術創造促進事業(事業化促進)」に係る試験研究課題の公募(二次募集)を本日より開始します。

概要

1. 事業の趣旨

本事業は、生産現場や民間の技術開発ニーズ及び消費者ニーズに基づき、優れた生物系特定産業技術の事業化に向けた研究開発を行おうとする民間企業等にその実施を委託し、その成果の製品化・新事業の創出を促進しようとするものです。

本事業において実施する課題は、広く民間企業等に対し、「公募対象となる試験研究」について公募し、外部有識者等で構成される評議委員会における評価を行った上で委託する研究機関を選定し、提案者との間で委託契約を締結して試験研究を委託します。研究期間は原則3年以内であり、研究費は1課題当たり年間1億円以内とします。

本事業の成果たる特許権等の知的財産権については、一定条件の下に受託者に帰属させる方式としています。

また、本事業においては、研究終了後に行う評価において成功と判定した場合、委託費総額の100%、不成功と判定された場合、委託費総額の10%を生研センターに返済していただく仕組みとしていますので、公募に当たってはこの点を十分に理解した上で応募願います。

2. 公募の対象とする試験研究分野等

農林水産業・食品産業界の技術開発ニーズや消費者ニーズ等に基づき農林水産業、食品産業の成長産業化を加速するために必要な生物系特定産業技術に関する事業化に向けた試験研究であって、生産又は製造現場への移行等、事業化・製品化の目処がたっている段階の試験研究を対象とします。

対象となる研究分野は、農林水産研究基本計画(平成22年3月30日農林水産技術会議事務局決定)に基づき、かつ平成25年度末に全国のコーディネーターを通じて行われた調査において回答があった研究シーズ、研究ニーズを例として以下の研究分野を対象とします。

ただし、下表中の「事業化促進研究の例」については、あくまで事例であり、記載されている以外の研究課題の応募が否定されるものではありません。

公募対象研究分野	左記に該当する事業化促進研究の例
1 農林水産業の生産性向上と低コスト化 (1) 農業 ①土地利用型作物	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場での作業回数の低減、作業の高速化等に資する省力栽培技術（機械等） ・畦畔管理や水管理を省力化する資機材、工法 ・原料や（作業の）利便性を改良した低コスト資材（肥料、農薬等） ・耐久性、汎用性等を高めた低価格農機、施設 ・省力化栽培技術（個別要素技術に限る）
②畑作物（施設園芸含む。）	<ul style="list-style-type: none"> ・専用収穫機械 ・施設園芸における局所加温機器 ・低価格の植物工場用センサー ・施設園芸における太陽光利用の蓄熱設備 ・薬用作物を効率的に栽培するシステム ・地下埋設型イチゴ生産プラント
③果樹・茶等永年作物	<ul style="list-style-type: none"> ・雪冷熱を利用した北方系小果樹（ハスカップ、ブルーベリー等）の収穫期延長技術 ・マイナー果樹の有効活用 ・果樹栽培における育果袋の自動被服装置 ・温暖化に対応した醸造用ブドウ品種の導入 ・新しい技術（光照射、非破壊、低温管理等）を用いた果樹生産 ・廃熱の再利用等による省エネ型茶加工ライン
④作物共通技術（植物保護、鳥獣被害低減、温暖化対応、環境保全等）	<ul style="list-style-type: none"> ・下水灰の肥料化 ・安全で効率的な捕獲技術の開発（高効率ワナ、止めさし機材の開発等） ・高効果のある誘引剤、忌避剤等の開発及び低コスト化
(2) 畜産業 ①飼料生産	
②繁殖性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・放牧酪農と搾乳ロボットを組み合わせた省力化技術の開発 ・乳房炎の早期診断技術 ・繁殖供用率及び受胎率の向上技術の開発 ・繁殖雌牛増頭に向けた双子生産技術の開発 ・肉用牛の1年1産に向けた戸別繁殖構造の早期診断システム
③家畜重要疾病対策	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなワクチンの開発
④周辺環境、飼育環境向上	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜生産における臭気対策

<p>(3) 林業 ①多様な森林の整備、資源管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・竹材の資源化及び放置竹林の適正な管理
<p>②林業・林産物の効率的生産</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キノコの高機能性と低環境負荷の栽培技術 ・消費者ニーズに対応した多様なキノコ子実体の形成技術 ・成長のよい花粉症対策品種の選抜と育種
<p>(4) 水産業 ①漁場環境保全と水産資源持続的利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広域生態系管理の観点に基づく藻場・干潟環境改善技術
<p>②革新的養殖技術</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・低魚粉代替タンパク養魚飼料 ・漁場環境保全機能がある養魚飼料の開発（有用細菌の利用） ・赤潮・貝毒プランクトンのシストの除去装置 ・水産養殖用経口ワクチン ・バイオマス発電利用等コスト低減を実現する閉鎖循環式陸上養殖技術 ・タコの完全養殖技術
<p>③効率的漁業生産</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自動漁業機械による省人・省エネ型沿岸漁業（大型定置網、魚類養殖等） ・コストを低減した活魚輸送技術
<p>2 新たな需要創出 (1) 食品の機能性活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米や米糠を活用した健康機能加工食品 ・輸出拡大を目指した特徴のある米を活用した機能性のある日本酒製造 ・摘果果実を活用した健康機能加工食品開発 ・廃棄キノコの廃棄部分を機能性の観点から有効活用
<p>(2) ブランド化・高付加価値化 ①品質評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・非破壊評価技術の開発 ・食肉のおいしさに関する検査系の確立 ・画像解析技術による枝肉評価機器の開発
<p>②高品質農林水産物、畜産物、きのこ、水産食品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の森の香りを地域特産物にする（間伐材の活用等） ・養殖魚類の肉質の改良が可能な飼料の開発 ・水産物のブランド化・高付加価値化を促進する鮮度・食味評価技術 ・薬効成分をもつ農林産物の施設栽培システム
<p>(3) 農林水産物・食品加工 ①加工利用（新たな食品素材、形態等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米ゲルなどを利用したアレルギーフリー食品等 ・高齢者等の咀嚼困難者用食品といった医療・介護

	<p>食品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食感や飲み心地がよい飲食物品 ・伝統野菜の有効活用 ・食欲調節食品（食欲抑制食品、食欲促進食品）
②食品の品質保持、安全性確保	<ul style="list-style-type: none"> ・米麦等の貯蔵技術（乾燥技術や冷却技術など）の開発と商品化 ・旨味やコクといった食味の定量的評価手法 ・輸出用の鮮度保持パッケージ、鮮度保持梱包、鮮度保持コンテナ等 ・食品加工製造現場等におけるノロウイルスの安価な簡易検査技術 ・アレルゲンタンパク質を含まない農産物加工技術 ・フードディフェンス関係技術（動線のリアルタイム解析等） ・輸出水産物（養殖ブリやマグロ等）の長期保存・変色防止技術 ・水産物における貝毒の迅速かつ簡便な測定技術
③新たな技術を用いた生産・食品加工システム（光応答等）	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖現場で活用できる LED 光による成長促進システム ・新しい技術（光照射、非破壊、低温管理等）を用いた果樹生産（再掲）
(4) 農林水産物の生物機能等を活かした高機能素材	<ul style="list-style-type: none"> ・多能性幹細胞（iPS・ES）を作成するために必要なタンパク質等を植物から安価かつ安定的に生産
<p>3 農林水産業分野共通技術</p> <p>(1) ICT、センシング、自動化技術</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人農家向けのコンパクトな生産工程管理・経営管理システム ・ICTを活用した気象予測に基づく安定的な生産管理 ・果樹栽培における育果袋の自動被服装置（再掲） ・自動農作業機械（安価、省力化、軽労化、自動化） ・食肉処理施設における処理工程の自動化 ・障害者の農業・加工品分野での就労を可能とする加工機器、補助器具 ・人工衛星情報やICTを高度利用した低コストで効率的な漁業生産技術 ・水産物の輸出促進や魚食普及に向けたICTを活用したマーケティング・流通技術
(2) 省エネ生産管理技術	<ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰に対応する低燃費型農作業機械（又は漁船等） ・再生可能エネルギーを活用したスマート漁村設備 ・施設園芸における太陽光利用の蓄熱設備（再掲） ・廃熱の再利用等による省エネ型茶加工ライン（再掲）

(3) バイオマス活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 剪定枝由来の活性炭などの空気清浄機専用フィルター等への活用に関する研究開発と商品化 ・ バイオリファイナリーによる木質資源の活用 ・ 地域廃棄物を有効活用（飼料や加工品等） ・ 国内の安価な未利用資源（家畜糞尿、バイオマス等）を活用した肥料化 ・ 地域資源の活用による再生可能エネルギー等の利活用技術（藻養殖等） ・ 未利用果実葉の多目的利用 ・ 畜産糞尿由来のバイオメタンの発電以外の用途開発 ・ メタン発酵残渣（消化液）の効率的利用技術
4 その他農林水産研究分野	

3. 公募期間

平成26年8月1日（金）～9月1日（月） 12:00

4. 応募方法

応募者は、府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。
<http://www.e-rad.go.jp>）を使用して、応募してください。

なお、公募要領、提出書類の様式等については、生研センターのウェブサイトをご参照ください。

<http://www.naro.affrc.go.jp/brain/shien/index.html>

問い合わせ先

農研機構生物系特定産業技術研究支援センター新技術開発部民間研究課

TEL 048-669-9181 FAX 048-666-9267（担当：西野、増田）

e-mail : zigyouka@ml.affrc.go.jp

URL : <http://www.naro.affrc.go.jp/brain/shien/index.html>

本資料は農政クラブ、農林記者会、農業技術クラブに配付しています。

※農研機構(のうけんきこう)は、独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構のコミュニケーションネーム(通称)です。新聞、TV等の報道でも当機構の名称としては「農研機構」のご使用をお願い申し上げます。